

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第3期 第1四半期 連結累計期間 | 第4期 第1四半期 連結累計期間 | 第3期 |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 1,353 | 1,196 | 5,599 |
| 経常利益 (百万円) | 103 | 140 | 534 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 29 | 70 | 304 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 133 | 52 | 577 |
| 純資産額 (百万円) | 2,810 | 3,303 | 3,249 |
| 総資産額 (百万円) | 12,526 | 12,928 | 12,868 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 1.92 | 4.56 | 19.62 |
| 自己資本比率 (%) | 20.6 | 23.3 | 23.0 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）事業の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では、米国の景気停滞や欧州、中東の地政学的リスク等の不安定要因が世界経済にも影響が及ぶと見られ、一方新興国においては総じて経済成長率が鈍化傾向にあるものの、中国では、政府の景気刺激策が功を奏し、安定した成長率を維持するものと思われま。国内においては、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、原油等の原材料の高騰や人手不足等による人件費の上昇が、今後の企業収益を圧迫するものと思われ、下半期以降の経済状況は不透明感が増していくものと予測されます。

このような状況下、当社グループは中核事業である電気機器事業においては、引き続き販売網の整備や新規市場の開拓に注力し、不動産賃貸管理事業においては環境の整備とサービスの向上に努め、一方で物資等の不採算部門は縮小化を進めるなど事業の効率化による経営基盤の強化と経営資源の有効活用を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,196百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益145百万円（前年同期比222.3%増）、経常利益140百万円（前年同期比36.0%増）、四半期純利益70百万円（前年同期比138.0%増）を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気機器等の製造販売

当事業の主力製品である映像機器(LED液晶TV)部門は、販売網の再構築や新製品の投入により事業の底上げを進めておりますが、ヨーロッパ市場における消費の低迷と新興国メーカーの値下げ攻勢の影響を受け、売上高と利益率の減少傾向が顕著化しております。この結果、売上高931百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント利益42百万円（前年同期比 %）を計上いたしました。

不動産開発及び賃貸管理

当事業の賃貸管理部門は、中国深セン市に保有する建物102,292平方メートルを賃貸しており、市政府行政部門など官公庁に近く利便性が高いなどの立地条件の良さから常に高い稼働率を維持し、賃料も上昇傾向にあることから安定した収益を確保しております。この結果、売上高261百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益158百万円（前年同期比25.3%増）を計上いたしました。

当社子会社深セン皇冠(中国)電子有限公司（以下「皇冠電子」と称します。）が所在する深セン市は、人口1800万人を擁し、政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、金融・サービス・ハイテク産業を基盤とした国際都市への転換を図り、更に同市前海地区・香港・マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地区の中心都市として今後も一層の発展を期待されております。

皇冠電子の保有する不動産物件（土地136千㎡・建物延べ102千㎡）は、このような深セン市の中心部に位置し、官公庁街に近く地下鉄駅前であることや広深高速道路のインターチェンジ及び深セン市最大のバスターミナルに近いなど交通アクセスに優れ、近隣は高層ビル群が林立するなど、今深セン市で最も注目されるエリアと位置づけられております。

このような環境下、当社グループは皇冠電子の保有する不動産物件の複合的な都市総合開発を予定しており、当該開発プロジェクト「皇冠科技园」（仮称）は、深セン市の重大プロジェクトに指定されていることから、開発の規模、内容、優遇政策等について、政府との協議を継続的に行っており、纏まり次第、深セン市に対し都市更新開発プロジェクト計画の申請を行う予定であります。

なお、皇冠電子に関しましては、本年7月11日付で臨時報告書の提出及び「連結子会社の固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」を東京証券取引所で開示いたしました。深セン市政府は近隣の電力需要と皇冠電子の開発プロジェクトによる電力需要を前提とした変電所2棟の建設計画のため、皇冠電子の土地の一部9,113.51㎡（土地全体の6.7%）を約40億円で買い上げたいとの申し入れを受け、当社は深セン市政府の公共事業に協力することに併せ、当方の開発プロジェクトにとっても有益であるためこれを受託しております。

当社グループは、当該開発事業を今後のグループ成長戦略の柱に位置づけ、経営資源を集中してまいり所存です。

本件に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。但し、第2四半期連結累計期間において、重要な変更が生じておりますので、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。但し、第2四半期連結累計期間において、重要な変更が生じておりますので、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金の財源は、資本金を含む自己資金のほか、営業活動により生ずる資金や保有債権の回収が主な財源となっております。また深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金につきましては、資本市場、金融機関及び投資ファンド等国内外から幅広く調達を行う方針であります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、12,928百万円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、9,625百万円となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、3,303百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,534,943 | 15,534,943 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,534,943 | 15,534,943 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年6月30日 | | 15,534 | | 2,000 | | 1,000 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,521,900 | 155,219 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 12,843 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 15,534,943 | | |
| 総株主の議決権 | | 155,219 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 宮越ホールディングス 株式会社 | 東京都大田区大森北 一丁目23番1号 | 200 | | 200 | 0.00 |
| 計 | | 200 | | 200 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士横田泰史及び公認会計士山本日出樹両氏による四半期レビューを受けております。

なお、当社の公認会計士は次のとおり交代しております。

第3期連結会計年度

公認会計士 古寺 隆 公認会計士 横田 泰史

第4期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

公認会計士 横田 泰史 公認会計士 山本 日出樹

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 761 | 670 |
| 売掛金 | 1,156 | 1,373 |
| たな卸資産 | 0 | 2 |
| その他 | 330 | 365 |
| 貸倒引当金 | 6 | 7 |
| 流動資産合計 | 2,241 | 2,404 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 42 | 33 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 433 | 423 |
| 土地使用権 | 1,392 | 1,344 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 1,825 | 1,768 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 14,556 | 14,521 |
| その他 | 891 | 885 |
| 貸倒引当金 | 6,690 | 6,684 |
| 投資その他の資産合計 | 8,757 | 8,722 |
| 固定資産合計 | 10,626 | 10,524 |
| 資産合計 | 12,868 | 12,928 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 876 | 1,018 |
| 未払法人税等 | 62 | 46 |
| 引当金 | 3 | 1 |
| その他 | 597 | 483 |
| 流動負債合計 | 1,540 | 1,549 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,696 | 7,696 |
| 退職給付に係る負債 | 9 | 9 |
| その他 | 372 | 369 |
| 固定負債合計 | 8,078 | 8,075 |
| 負債合計 | 9,618 | 9,625 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000 | 2,000 |
| 資本剰余金 | 1,744 | 1,744 |
| 利益剰余金 | 334 | 263 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 3,410 | 3,480 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 448 | 468 |
| その他の包括利益累計額合計 | 448 | 468 |
| 少数株主持分 | 288 | 291 |
| 純資産合計 | 3,249 | 3,303 |
| 負債純資産合計 | 12,868 | 12,928 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 1,353 | 1,196 |
| 売上原価 | 1,103 | 912 |
| 売上総利益 | 250 | 283 |
| 販売費及び一般管理費 | 205 | 137 |
| 営業利益 | 45 | 145 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | 7 |
| 為替差益 | 9 | - |
| 補助金収入 | - | 11 |
| 受取補償金 | 47 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 78 | 18 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 5 |
| 為替差損 | - | 18 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 20 | 23 |
| 経常利益 | 103 | 140 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除却損 | 24 | - |
| 特別損失合計 | 24 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79 | 140 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70 | 46 |
| 法人税等調整額 | 29 | 10 |
| 法人税等合計 | 40 | 57 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 38 | 83 |
| 少数株主利益 | 8 | 12 |
| 四半期純利益 | 29 | 70 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 38 | 83 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 95 | 30 |
| その他の包括利益合計 | 95 | 30 |
| 四半期包括利益 | 133 | 52 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 97 | 50 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 36 | 2 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| ㈱タスク | 7百万円 | 6百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 13百万円 | 23百万円 |
| のれんの償却額 | 9百万円 | 9百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-------------------|------------|-------------|-------|-----|-------|
| | 電気機器等の製造販売 | 不動産開発及び賃貸管理 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,141 | 212 | 1,353 | | 1,353 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 0 | 0 | | 0 |
| 計 | 1,141 | 212 | 1,353 | | 1,353 |
| セグメント利益又は損失() | 17 | 126 | 108 | 16 | 91 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 108 |
| 「その他」の区分の損失() | 16 |
| のれんの償却額 | 9 |
| 全社費用(注) | 36 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 45 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-------------------|------------|-------------|-------|-----|-------|
| | 電気機器等の製造販売 | 不動産開発及び賃貸管理 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 931 | 261 | 1,192 | 3 | 1,196 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 931 | 261 | 1,192 | 3 | 1,196 |
| セグメント利益又は損失() | 42 | 158 | 200 | 8 | 192 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 200 |
| 「その他」の区分の損失() | 8 |
| のれんの償却額 | 9 |
| 全社費用(注) | 36 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 145 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1円92銭 | 4円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 29 | 70 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 29 | 70 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 15,534 | 15,534 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社 深セン皇冠(中国)電子有限公司が所有する固定資産の一部を譲渡することを承認決議いたしました。

1 当該事象の発生会社

| | |
|-----------|------------------------|
| 名称 | 深セン皇冠(中国)電子有限公司 |
| 住所 | 中国広東省深セン市福田区車公廟工業区皇冠小区 |
| 代表者の役職・氏名 | 法定代表人・董事長 宮越邦正 |
| 事業内容 | 不動産賃貸管理及び不動産開発 |
| 資本金 | 15,000,000米ドル |

2 譲渡資産の内容

(単位：千人民元)

| 資産の内容及び所在地 | 譲渡価格 | 帳簿価格 | 譲渡益 | 現況 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|------|
| 中国広東省深セン市福田区 車公廟工業区皇冠小区 土地： 9,113.51m ² 建物： 13,664.00m ² | 248,756 (4,079百万円) | 5,513 (90百万円) | 243,243 (3,989百万円) | 賃貸住宅 |

3 譲渡の理由

中国深セン市政府から、当社の連結子会社深セン皇冠(中国)電子有限公司(以下「皇冠電子」という。)の近隣のオフィスビル・マンション及び皇冠電子の不動産再開発等の電力需要に対応するため、変電所施設2棟の建設予定地として皇冠電子の敷地の一部譲渡の申し入れを受け、当社は深セン市政府の公共事業に協力するため、これを受諾することいたしました。

4 譲渡先の概要

| | |
|--------|----------------------------------------------------|
| 名称 | 中国深セン市福田区土地整備中心(政府機関) |
| 所在地 | 深セン市福田区新沙路2号国防大廈7F |
| 当社との関係 | 譲渡先と当社及び当連結子会社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者いずれも該当ありません |

5 譲渡の日程

契約締結 平成26年7月中旬(予定)

物件引渡し 平成26年8月中旬(予定)

6 当該事象の連結損益に与える影響額

本件の譲渡手続きが完了する平成27年3月期第2四半期連結決算において、特別利益3,989百万円が発生する見通しです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

宮越ホールディングス株式会社
取締役会 御中

横田公認会計士事務所

公認会計士 横 田 泰 史 印

山本公認会計士事務所

公認会計士 山 本 日 出 樹 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月11日開催の取締役会において、連結子会社深セン皇冠(中国)電子有限公司が所有する固定資産の一部を譲渡することを承認決議した。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。